

令和7年6月11日 総務・文教委員会付託

財産購入の件(小中学校コンピュータ機器)

上記付託案件について、総務・文教委員会委員長から下記のとおり報告があったので付議する。

令和7年6月20日

美唄市議会議長 谷村知重

記

- 1 経過 6月18日 委員会を招集して審査した。
- 2 結果 原案可決

美唄市字の名称及び区域変更の件

上記付託案件について、産業・厚生委員会委員長から下記のとおり報告があったので
付議する。

令 和 7 年 6 月 20 日

美唄市議会議長 谷 村 知 重

記

- 1 経 過 6 月 18 日 委員会を招集して審査した。
- 2 結 果 原案可決

令和7年度美唄市一般会計補正予算(第1号)

上記付託案件について、予算審査特別委員会委員長から下記のとおり報告があったので付議する。

令和 7 年 6 月 20 日

美唄市議会議長 谷 村 知 重

記

- 1 経 過 6 月 19 日 委員会を招集して審査した。
- 2 結 果 原案可決

令和7年6月11日 予算審査特別委員会付託

令和7年度美唄市下水道事業会計補正予算(第1号)

上記付託案件について、予算審査特別委員会委員長から下記のとおり報告があったので付議する。

令和7年6月20日

美唄市議会議長 谷村知重

記

- 1 経過 6月19日 委員会を招集して審査した。
- 2 結果 原案可決

陳情第1号

令和 7年 6月 9日 受 理
令和 7年 6月11日 議会運営委員会付託

陳情者 美唄市政を視る会 代表 紫藤 政則

美唄市議会の組織運営のあり方に関する陳情

1. 要 旨

令和7年(2025)年3月発行 びばい市議会だより臨時号に掲載された、美唄市議会議長名による「斉藤久美夫議員に対する嚴重注意報告」(報告)により市民公表された「嚴重注意措置等」(措置等)の妥当性について、市議会として組織的検証を行うことを求めます。

上記付託案件について、議会運営委員会委員長から下記のとおり報告があったので付議する。

令和 7 年 6 月 20 日

美唄市議会議長 谷 村 知 重

記

1 . 経 過 6月18日 委員会を招集して審査した。

2 . 結 果 継続審査

意見書案第 5 号

地方財政の充実・強化に関する意見書

上記意見書案を別紙のとおり美唄市議会会議規則第14条の規定により提出する。

令和 7 年 6 月 20 日

提出者

美唄市議会議員	江	川	いつみ
---------	---	---	-----

賛成者

美唄市議会議員	齋	藤	久美夫
同	川	上	美 樹
同	松	山	教 宗

地方財政の充実・強化に関する意見書

令和 8 年度の政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準確保より積極的に踏みだし、社会全体として求められている賃上げ基調にも相応する人件費の確保を含めた地方財政を実現することを強く要望します。

記

- 1 社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、積極的な地方財政の確保・充実をはかること。
- 2 地域医療を確保するため、公立病院を含めた医療機関への財政支援と必要な財源を確保すること。
- 3 子育て対策、介護や生活困窮者の自立支援など、社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、これら分野の人材確保を含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。
- 4 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、より自律的な地方財政の確立に取り組むとともに、地方交付税のもつ機能を強化し、段階補正を強化するなど、人口減少に直面する小規模自治体に配慮した対策を講じること。
- 5 政府として減税対策を検討する際は、地方財政を棄損することがないように、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。
- 6 「地方創生推進費」として確保されている 1 兆円について、持続可能な地域社会の維持・発展に向けて、恒久的財源とすること。
- 7 豪雪地域における道路等の除排雪は、自治体財政を圧迫しています。このため、除排雪費に充当できる国の補助金や特別交付税の交付にあたっては、支出された除排雪費がすべてカバーできるように、その算定のしくみを改善すること。
- 8 自治体業務システムの標準化・共通化に向けては、システム改修経費や運用経費を含め、必要な財源を補填すること。
- 9 地域の活性化・生活者の移動手段の確保に向けて、地域公共交通体系整備について、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出します。

令和 7 年 6 月 20 日

北海道美唄市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策、少子化対策、若者活躍）

意見書案第 6 号

義務教育費国庫負担制度の拡充など教育予算の充実を求める意見書

上記意見書案を別紙のとおり美唄市議会会議規則第14条の規定により提出する。

令和 7 年 6 月 20 日

提出者

美唄市議会議員 江 川 いつみ

賛成者

美唄市議会議員	齋	藤	久美夫
同	川	上	美 樹
同	松	山	教 宗

義務教育費国庫負担制度の拡充など教育予算の充実を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、地方自治体の財政状況に左右されずに教職員を安定的に確保するために、教職員の給与の一部を国が負担する制度です。教育の機会均等を確保するためにも、この制度を堅持し、国の負担率を現行の 1/3 から 1/2 に復元することが必要です。

また、子どもたちへのきめ細やかな教育を実現するためには、教職員定数を抜本的に改善することによる少人数学級の実現と教職員の超勤・多忙化の解消は不可欠です。

文科省の調査では、小・中学校の要保護・準要保護率は、全国平均で 7 人に 1 人、美唄市では 5 人に 1 人の割合となっており、保護者の経済状況は、依然として厳しい実態にあります。

さらに、経済的な理由で進学・就学を断念する子どもが増加しており、その解消に向けて、就学援助制度・奨学金制度・高校授業料無償化制度を拡充させる必要があります。

このため、国においては、義務教育費の完全無償化、義務教育費国庫負担制度の拡充、教職員の超勤・多忙化の解消、「30 人以下学級」の実現など、学校がゆたかな学び場となるよう、以下の項目について実現することを強く要望します。

記

- 1 国の責務である教育の機会均等を担保するため、義務教育費を完全無償化するよう取り組むとともに、義務教育費国庫負担制度を堅持し、当面、その負担率を 1/2 に復元すること。
- 2 「30 人以下学級」の早期実現を目指し、当面、中学・高校への「35 人以下学級」に向けて取り組むとともに、不登校やいじめなどの子どもたちの解決すべき問題を改善するため、教員定数改善や加配教員増員など、必要な予算の確保・拡充を図ること。また、子どもたちのゆたかな学びを保障するため「カリキュラム・オーバーロード」の早期改善を図ること。
- 3 給食費、修学旅行費、教材費などの保護者負担の解消に向け取り組むとともに、就学援助制度・奨学金制度の充実や図書館費などの予算の確保・拡充を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出します。

令和 7 年 6 月 20 日

北海道美唄市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、
文部科学大臣

意見書案第 7 号

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書

上記意見書案を別紙のとおり美唄市議会会議規則第14条の規定により提出する。

令和 7 年 6 月 20 日

提出者

美唄市議会議員	江	川	いつみ
---------	---	---	-----

賛成者

美唄市議会議員	齋	藤	久美夫
同	川	上	美 樹
同	松	山	教 宗

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な柱を担っている制度です。しかし、重くのしかかる国保料は、高齢者や自営業者だけでなく、所得が低い若い世代や非正規雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっています。

国民健康保険財政に関して、国は低所得の方々の保険料軽減措置等として、全国知事会等との協議の結果、毎年約 3,400 億円の財政支援を行っています。国民健康保険制度改革スタート後も全国知事会、全国市長会それぞれから、3,400 億円の確実な実施と併せ、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されています。

国民健康保険がスタートした翌年の 1962 年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要がある、他の健康保険とのアンバランスは極力是正すべきだと勧告しています。しかし、1984 年の国民健康保険法改正によって、国庫負担率が引き下げられてしまいました。

国民健康保険には他の保険にない均等割があり、子どもにも保険料が賦課されています。そのため、子育て世帯にとって重たい負担となっています。子どもに係る均等割は子育て支援の逆行にはかならず、全国知事会からも要望が提出され、未就学の子どもの均等割の減免の実施が始まっていますが、さらなる拡充支援が必要です。

国民健康保険は他の健康保険と比べると低所得者の割合が多く、また、今後も被保険者の減少が見込まれている一方で、1 人当たりの医療費は増加傾向にあります。公的医療保険は、国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって、負担に大きな格差があることは社会の公平・公正を欠くものになってしまいます。国民健康保険の安定的かつ持続的運営ができるよう、国保財政基盤の拡充・強化を図るための国庫負担割合の引上げ等が必要です。

よって、政府においては国民健康保険財政への国庫負担の増額を行うことを求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出します。

令和 7 年 6 月 20 日

北海道美唄市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

意見書案第 8 号

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の
充実・強化を求める意見書

上記意見書案を別紙のとおり美唄市議会会議規則第14条の規定により提出する。

令和 7 年 6 月 20 日

提出者

美唄市議会議員 松 山 教 宗

賛成者

美唄市議会議員 齋 藤 久 美 夫
同 川 上 美 樹

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の 充実・強化を求める意見書

本道の森林は、全国の森林面積のおよそ4分の1を占め、地球温暖化防止や国土の保全、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、森林資源の循環利用を進める必要があります。

全国一の森林資源を有する北海道は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、伐採後の着実な植林による森林の若返りや長期間炭素を固定する木材利用の促進、化石燃料の代替となる木質バイオマスの利用促進など森林吸収源対策を積極的に推進する責務を担っています。

道では、森林資源の循環利用に向けて、森林整備事業や治山事業など国の事業を活用し、植林・間伐や路網の整備、優良種苗の安定供給、山地災害の防止、木造建築物の整備、森林づくりを担う人材の育成など、様々な取組を進めてきたところです。

本道の森林を将来の世代に引き継ぎ、環境への負荷の少ない循環型社会の形成に貢献するためには、活力ある森林づくりや道産木材の利用、防災・減災対策を一層進め、ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を図ることが必要です。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望します。

記

- 1 地球温暖化や山地災害の防止など森林の多面的機能の持続的な発揮に向けて、新たに策定された「国土強靱化実施中期計画」に基づき、伐採後の着実な植林、適切な間伐、路網の整備や、防災・減災対策の推進に必要な予算を十分に確保すること。
- 2 森林資源の循環利用を推進するため、優良種苗の安定供給、鳥獣害・病虫害など森林被害対策、ICT等の活用によるスマート林業の推進、木材加工・流通体制の強化、建築物の木造・木質化や木質バイオマスの熱利用の促進などによる道産木材の需要拡大、外国人材も含めた森林づくりを担う人材の育成・確保などに必要な支援を充実・強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和7年6月20日

北海道美唄市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、
文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、
復興大臣

意見書案第 9 号

国内農業を犠牲としない日米関税交渉及び、
米価の再生産可能価格維持を求める意見書

上記意見書案を別紙のとおり美唄市議会会議規則第14条の規定により提出する。

令和 7 年 6 月 20 日

提出者

美唄市議会議員 松 山 教 宗

賛成者

美唄市議会議員 齋 藤 久 美 夫
同 川 上 美 樹

国内農業を犠牲としない日米関税交渉及び、
米価の再生産可能価格維持を求める意見書

近年の農業情勢では、世界人口の急激な増加や気候変動による農地の損失・農業生産の減少が進むなど食料不足が危惧されている一方、ウクライナや中東など世界情勢の不安定化のほか、円安なども相まって、燃油・肥料・飼料等の生産資材価格の高止まりが続いています。このため、農業者は厳しい経営状況から食料基地北海道にあっても離農者が増加傾向にあり、このままでは将来にわたって国民に食料を安定供給することは困難な環境下にあります。

そうした中、米国による自動車などの追加関税や輸入品に対する相互関税の発動が世界経済に混乱を招いており、一連の関税措置はWTO協定や日米貿易協定に明らかに違反する行為で、到底受け入れられるものではありません。

一方、関税措置の見直しに向けた日米交渉が4月16日から始まり、6月の合意を目指して協議が進められていますが、米国側からは米の市場開放やジャガイモ・牛肉などの検疫措置の緩和などが求められたとしています。これに対して、政府は中国との報復関税で行き場を失った米国産の大豆やとうもろこしの輸入拡大などを交渉材料に、自動車などの追加関税の撤廃等を求めるとの報道もされていましたが、米中両国が追加関税の引き下げなどの暫定措置を発表するなど、米国関税措置は混迷を深めています。

また、5月21日に就任した小泉農林水産大臣は、就任記者会見で「備蓄米を無制限に出していくとし、価格も北海道は過去3,000円台ではなかった」とも発言した。昨年やっと再生産可能な価格に近づいたばかりで、これ以上の価格低下は国内農業、地域農業の脆弱化をさらに招くことが危惧されます。

つきましては、日米関税交渉において国内農業を犠牲にした交渉は行わないよう、また、米価の再生産可能価格維持を求め、下記事項を要望します。

つきましては、将来にわたり持続可能な農業の発展を図り、生産現場の厳しい経営状況を打開する改正基本法や関連法案となるよう、下記事項を要望します。

記

- 1 WTO協定等の違反である日米関税交渉において、自動車やアルミ・鉄鋼等の追加関税や相互関税を回避するため、農産品の輸入拡大・関税の削減、検疫措置の緩和など国内農業を犠牲にした交渉は行わないこと。
- 2 国内の農業生産の増大を基本に、生産基盤の維持・強化、担い手の育成確保など米価の再生産可能価格維持を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和7年6月20日

北海道美唄市議会

提出先 内閣総理大臣、財務大臣、経済再生担当大臣、農林水産大臣

議案第 39 号

美唄市監査委員選任の件

美唄市監査委員として次の者を選任したいので、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 196 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 6 月 20 日提出

美唄市長 桜井 恒

選任する監査委員の住所及び氏名

美唄市進徳町 1 区

森 明人

昭和 40 年 11 月 1 日生